

.....
第7次 7th TOSU city master plan
.....

鳥栖市総合計画

ごあいさつ

鳥栖市は、まちに暮らし関わる人々が住み良さを実感し、支え合いながら安心して過ごすことのできるまちを目指しています。未来を担っていく子どもたちのためにも、これからもまちの魅力を一層高め、より良いまちを次の世代に引き継いでいかなければなりません。



そのような中、新たな感染症である新型コロナウイルス感染症は、鳥栖市においても様々な面に大きな影響を及ぼしており、日常生活においても新しい生活様式が模索されています。そして、新型コロナウイルス感染症の収束後(アフターコロナ)を見据え、新たな常態がもたらす課題等を意識しながら、行政運営を行っていく必要があります。

全国的に少子高齢化・人口減少の局面にある中、鳥栖市は現在も人口増にあるものの、今後はこれまでのような勢いは見込めないことから、安定した人口と人口構造を保ちながら、将来にわたって活力ある地域社会を維持していく必要があります。

さらに、近年頻発している地震・台風・豪雨等の自然災害は市民生活に長期間にわたり、直接的に影響を及ぼすことから、被害等を最小限に抑える取組が求められています。その他、急速に進展するデジタル技術、新たな生活様式や増加する外国人住民やインバウンドなど今後想定される社会変化にも柔軟に対応していかなければなりません。

今回策定いたしました「第7次鳥栖市総合計画」には、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち 鳥栖―鳥栖スタイルの深化―」を将来都市像に掲げ、「まちづくりの主役はあなた(わたし)です」の考え方のもと、3つの“鳥栖スタイル”である「住み良さを実感し、誇りにできるまち」「市民がつながり、活躍できるまち」「九州を繋ぎ、リードするまち」を位置付けています。

鳥栖市は第6次鳥栖市総合計画のもと、築いてきましたまちを、これからさらに高めていくためのスタートを切ります。市民の皆様とともに将来都市像の実現に向け、「鳥栖にしかできない、鳥栖だからできる、鳥栖らしい」取組を、責任をもって展開していきますので、今後ともご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、鳥栖市総合計画審議会の委員の皆様をはじめとして、本総合計画の策定に当たり、携わっていただいたすべての皆様に心から感謝申し上げます。

令和3年3月
鳥栖市長 橋本 康志

目次

序論

序論	7
1. 序論	8
1) 策定の趣旨・位置付け	8
2) 計画の構成・期間	9
3) 計画の基本姿勢・基本的な視点	10
(1) 基本姿勢	10
(2) 基本的な視点	10
2. 鳥栖市の状況	11
1) 地勢・沿革	11
(1) 地勢	11
(2) 沿革	11
2) 鳥栖市を取り巻く社会潮流	12
3) 鳥栖市の現状	15
(1) 人口	15
(2) 財政	17
(3) 市民の評価	19
3. 鳥栖市の課題	20
1) 鳥栖を支える“人”	20
2) 鳥栖を支える“都市基盤”	20
3) 鳥栖を支える“地域”	21
1. 基本構想	23
1) はじめに	24
2) 将来都市像	25
3) 基本目標	26
4) 将来目標人口	29
第7次鳥栖市総合計画の体系イメージ	30

基本構想

基本計画

前期基本計画	31
1. 基本計画の位置付け	32
2. SDGs（持続可能な開発目標）との関連付け	33
3. 基本計画の体系	34
4. 3つの“鳥栖スタイル”に沿った施策	35
5. 基本目標を実現するための施策	36
基本目標1 自然との共生を図り、未来へつなぐまち	36
基本目標2 快適な生活を支えるまち	42
基本目標3 安全で安心して暮らせるまち	52
基本目標4 誰もがいきいきと暮らせるまち	58
基本目標5 子どもが心豊かに育つまち	76
基本目標6 活力と賑わいにあふれるまち	84
6. 基本目標を推進するに当たっての考え方	94

資料

資料	99
1. 計画の策定体制	100
2. 計画策定の経過	101
3. 鳥栖市総合計画審議会	102
4. 総合計画基本構想及び前期基本計画策定特別委員会	104
5. まちづくり座談会及びまちづくりハイスクール	107

序
論

Introduction

1) 策定の趣旨・位置付け

鳥栖市では、平成23年3月に「住みたくなるまち鳥栖―"鳥栖スタイル"の確立―」を将来都市像とした「第6次鳥栖市総合計画（基本構想及び前期基本計画）」を策定（平成28年3月には第6次鳥栖市総合計画後期基本計画を策定）し、目標年次を平成32年度と定め、将来都市像の実現に向けて各種施策を展開してきました。

また、平成27年9月には、「"鳥栖発"創生総合戦略^{※1}」を策定し、「これからも、選ばれつづける鳥栖シティ！」を基本理念に掲げ、地方創生の推進にも取り組んできたところです。

計画の策定から今日まで、全国的な少子高齢化等の進行に伴う社会保障関係経費の増大、近年頻発している地震、台風、豪雨等の自然災害、新たな感染症への対応など、社会経済情勢には大きな変化が生じています。鳥栖市においても同様のことが言え、さらにはこれまでに整備してきた公共施設、道路、上下水道施設等の社会基盤施設の老朽化への対応など、鳥栖市を取り巻く環境は大きく変化しています。

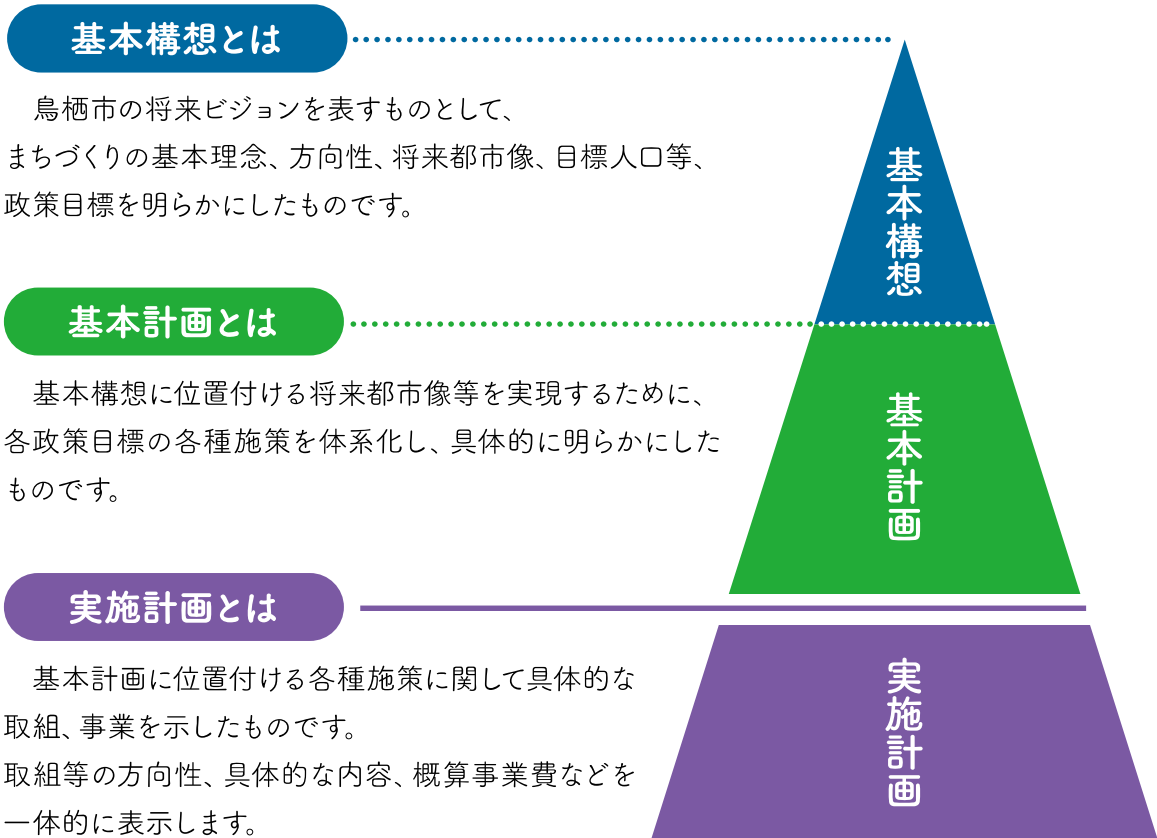
将来にわたっては、現状、人口は増え続けているものの、今後はこれまでのような人口増が見込めないことや急速に進展する情報技術、新たな生活様式、増加する外国人住民や訪日外国人観光客など想定される環境の変化も見据えていかなければなりません。

鳥栖市としてこのような環境の変化等を踏まえながら、多様化するニーズに応え、持続可能な発展を遂げるべく、総合的かつ計画的にまちづくりを進める必要があります。現計画の第6次鳥栖市総合計画を振り返り、その課題等を踏まえて、第7次鳥栖市総合計画を策定します。

¹ まち・ひと・しごと創生法に基づき、国・県が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「鳥栖市人口ビジョン」を踏まえて策定するもの

2) 計画の構成・期間

本計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」をもって構成します。



基本構想

基本計画

令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
基本構想 10年									
前期基本計画 5年					後期基本計画 5年				
実施計画 3年			実施計画 3年			実施計画 3年			実施計画 3年

資料

3) 計画の基本姿勢・基本的な視点

(1) 基本姿勢

① 誰にも分かりやすい計画づくり

市民（地域）、各種団体、事業者、行政がまちづくりの課題や方向性を共有し、まちづくりに取り組んでいくために、市民の目線に立った、分かりやすい内容等に努めるなど、誰にも分かりやすい計画づくりに努めます。

② 市民等の参画による計画づくり

行政と市民等との協働による計画づくりとなるよう、多様な市民等の参加の機会を設け、市民等の意見の反映に努めます。

③ 持続可能な行財政運営の推進を図る計画づくり

少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増大、近年頻発している地震、台風、豪雨等の自然災害、これまでに整備してきた公共施設やインフラの老朽化への対応など鳥栖市を取り巻く環境の変化を踏まえながら、将来にわたって市民サービスの提供を安定的に継続させるとともに、より効果的で効率的な行財政運営を進めるための計画策定に努めます。

④ 各種計画等と連動、整合する計画づくり

計画策定においては、各種個別計画との連動、整合を図りながら策定に取り組んでいきます。

(2) 基本的な視点

① 地方創生の推進

現在、鳥栖市は人口増が続いているものの、今後はこれまでのような人口増が見込めないことから、安定した人口構造を保ち、人口を維持しながら将来にわたって活力ある地域社会を維持していく必要があります。

② 安全・安心なまちづくり

近年頻発している地震、台風、豪雨等の自然災害は市民生活等に長期間にわたり、直接的に影響を及ぼすことから、被害等を最小限に抑える取組が求められており、その対応に取り組んでいく必要があります。

また、公共施設、道路、橋梁、上下水道施設等インフラの老朽化対策も喫緊の課題となっており、安全・安心の確保に向け、各種施設の機能維持に取り組んでいく必要があります。

③ 社会情勢等の変化への対応

急速に進展する情報技術、増加する外国人住民やインバウンド^{※2}など、今後想定される社会変化に対応していく必要があります。また、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）^{※3}」に掲げられる17の目標及び取組の内容を総合計画と関連付け、その推進を図ることができるよう取り組んでいく必要があります。

² 外国人が日本を訪れる旅行

³ 2030年までに目指す国際社会の共通目標。17の分野で目標が設定されている

1) 地勢・沿革

(1) 地勢

佐賀県の東端、福岡県との県境に位置し、北は福岡県筑紫野市及び那珂川市並びに基山町と接し、南は福岡県久留米市、東は福岡県小郡市、西はみやき町と接しています。北部には九千部山の雄大な山並み、南部には悠然と流れる筑後川があり、その間に市街地のあるなだらかな丘陵地帯と田園地帯が広がっています。

(2) 沿革

明治22年の町村制施行に伴って佐賀県三養基郡の一部となり、昭和29年4月1日、鳥栖町・田代町・基里村・麓村・旭村の5町村合併により鳥栖市が発足しました。

鳥栖市は古くから、肥前・筑前・筑後の三国が接する要の地にあり、長崎街道から久留米道、日田道等の分岐点として、人・モノ・文化の交流拠点としての役割を担ってきました。

明治22年の九州鉄道の開通に伴い、鳥栖駅、田代駅が設置され、さらに、明治24年に鳥栖－佐賀間が開通し、両線の分岐点となり、鉄道のまちとしての基礎がつけられました。

昭和30年代には国道3号、34号が整備拡張され、優れた立地条件を活かして、積極的な企業誘致を行い、九州有数の内陸工業都市として発展しました。

また、昭和62年2月には、東洋一のクローバー型ジャンクションで交差する九州縦貫・横断両自動車道が開通し、陸路交通の要衝としての役割を担っています。

加えて、平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開通し、併せて新鳥栖駅が開業したことで、陸路交通の結節点として更なる発展が見込まれています。

さらに、近年では鳥栖市をホームタウンとするJリーグ・サガン鳥栖や女子バレーボールVリーグ・久光スプリングスの活躍がまちを盛り上げています。

2) 鳥栖市を取り巻く社会潮流

① 人口減少・少子高齢化の進行

- ・日本の総人口は2008年をピークに長期にわたる減少局面を迎え、2050年には1億人を割り込むと推計され、人口に占める老年人口（65歳以上）の割合は増加する一方で、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減り続ける見込みとなっています。
- ・少子化が進む一方で、健康寿命が世界一の長寿社会となっており、社会保障費の増加や医療・介護サービス等の急激な需要増大が懸念されています。高齢者がいつまでも元気に社会で活躍することができるよう、介護だけでなく、健康づくりや就業の支援などの仕組みが求められています。

② 経済情勢の変化

- ・経済のグローバル化により、これまで以上に経済活動の機会が拡大しており、アジア各国の急速な経済成長等、海外の動向が国内の社会経済及び日常生活に大きな影響を及ぼすようになりました。
しかし、一方で2020年から猛威を振るう新たな感染症の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、経済状況に大きな影響を及ぼしています。多くの企業で経営状況が悪化しており、また、国内遠方あるいは海外からの観光客が急激に減少しています。
- ・労働市場では、少子高齢化の影響等により慢性的な人手不足である一方、労働力の一端を外国人労働者が担うようになっています。

③ 安全・安心への意識の高まり

- ・東日本大震災や熊本地震をはじめ、近年の大型台風の上陸や豪雨などによる自然災害が、これまでの想定を上回る規模で発生しており、その対応の必要性は年々増しています。また、災害時の地域コミュニティによる助け合いや正確な情報周知の重要性が再認識されています。
- ・急速な技術革新が進むとともに、新たな形態の犯罪が今まで以上に懸念されます。また、近年では悪質な運転による交通事故など、身の回りで発生する事件・事故が多様化・複雑化しています。
- ・高齢化の進行等により空き家の増加が懸念されるため、空き家の適切な活用・除却と併せて、ゴミの不法投棄、建物の倒壊、治安の悪化等への対策が求められています。

④ 地域コミュニティの機能の低下

- ・高齢化や人口減少の進行により、人と人との支え合いの基盤が弱まる中、地域住民や地域の多様な主体が自分のこととして地域活動に参画し、人と人、人と地域の様々な資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を築くことが求められています。
- ・学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な取組として、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）^{※4}の導入が全国的に進んでいます。また、先の取組と連動して地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働活動の考え方も進んでいます。
- ・近年、地方においては、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。

⑤ 公共施設やインフラの老朽化と公共交通のニーズ

- ・公共施設、学校、公園、道路、橋梁、上下水道施設等の社会資本ストックの多くは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されるため、長寿命化に係る計画等に基づき、戦略的な維持管理・更新を進めていくことが求められます。
- ・高齢者の危険運転による重大な交通事故の発生等を背景に、免許を自主返納する高齢者が増加しており、各種バスやデマンド型乗合タクシー^{※5}は、高齢者の買い物や通院といった日常生活における交通手段としての重要性が高まっています。

⑥ 目まぐるしい技術革新の進展

- ・AI（人工知能）^{※6}をはじめとする技術革新が従来にないスピードで進化しています。こうした技術革新は、企業の産業活動だけでなく、個人の生活に浸透するなど日常生活にまで影響を及ぼしており、社会経済システム全般が大きく変革しつつあります。
- また、教育分野においても、義務教育を受ける児童・生徒のために、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備するGIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想を計画しており、教育現場においてもICT（情報通信技術）の活用がより重視されます。

⁴ 学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み

⁵ 利用者の要求に応じて目的地まで移動を行う乗り合いのタクシー

⁶ 画像、音声、情報等のデータをもとに、人間のように予測や判断を自動的に行うシステム

⑦ 価値観・ライフスタイル等の多様化

- ・時代の変化に伴い、個人の価値観やライフスタイルは多様化しています。働き方改革によるワーク・ライフ・バランス^{※7}の重視や、テレワーク^{※8}等の働き方の浸透など、一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会への転換が進んでいます。
- ・新たな感染症である新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、日常生活の各場面における新しい生活様式、働き方の新しいスタイルが国から示されており、市民生活への浸透が進んでいます。
- ・人種、国籍、性別、年齢、身体障害等の外面の違いだけでなく、宗教、価値観、文化、性格等の内面も含め、先入観等から画一的な型に当てはめることなく、人の多様性を認め合うダイバーシティの視点を持った取組が求められています。

⑧ 持続可能な社会づくりに向けた取組への機運の高まり

- ・2015年、地球環境や経済活動等に関して、人類の営みを持続可能なものとするため、国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、17の基本目標と169のターゲットが設定されました。地方公共団体においても経済、社会、環境等、あらゆる分野において総合的に取り組むことが求められています。

また、再生可能エネルギー等の利用促進、徹底した省エネルギーの推進など、温室効果ガス排出の抑制に向けた取組が求められています。

さらに、自然災害から暮らしを守り、健全な森林を次世代へつなぐため、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備等を一層促進することが求められています。

⁷ 誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方、生き方のこと

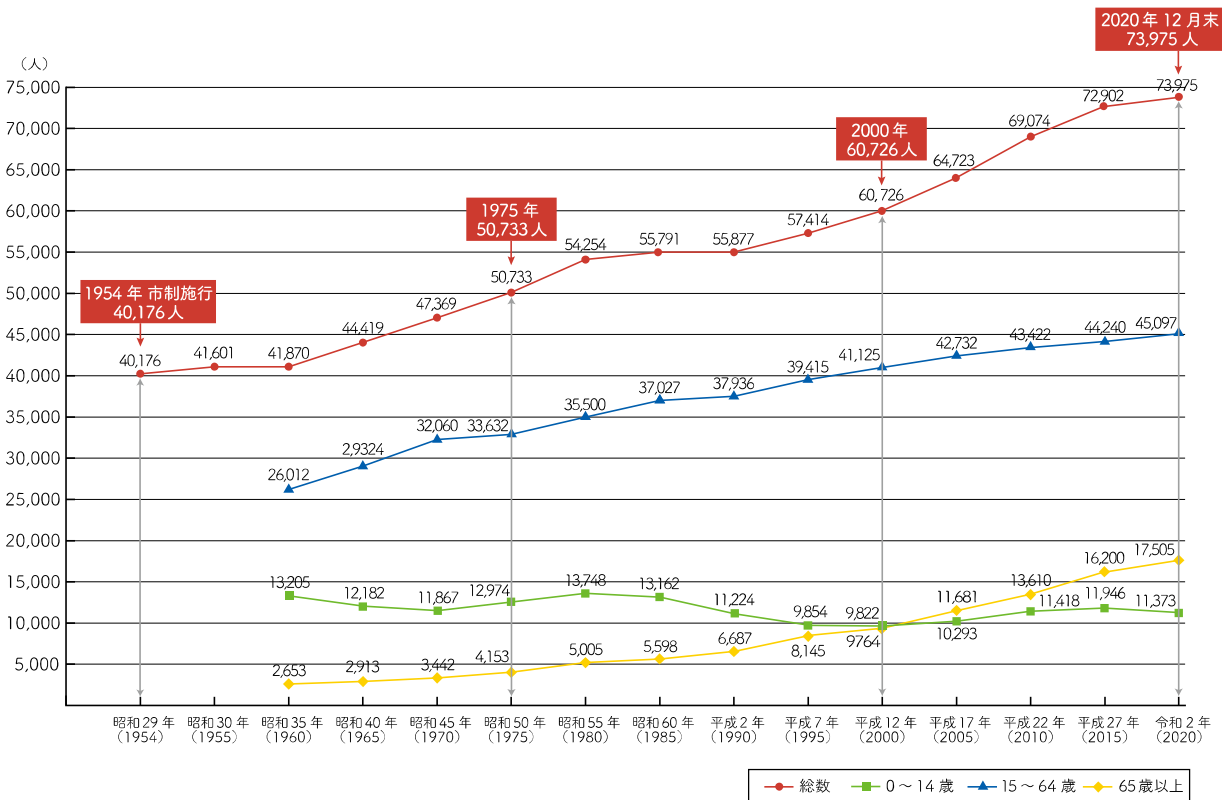
⁸ ICT（情報通信技術）を活用した、時間や場所にとらわれない働き方

3) 鳥栖市の現状

(1) 人口

① 総人口、年齢3区分別人口

- ・鳥栖市の人口は、市制施行当時（1954年）40,176人でしたが、2020年12月末現在では73,975人と、継続的に増加しています。
- ・人口が増加する一方で、年齢3区分別の人口構成を見ると、近年、14歳以下の人口の割合は横ばい傾向にあり、高齢化率は一貫して少しずつ上昇を続けています。

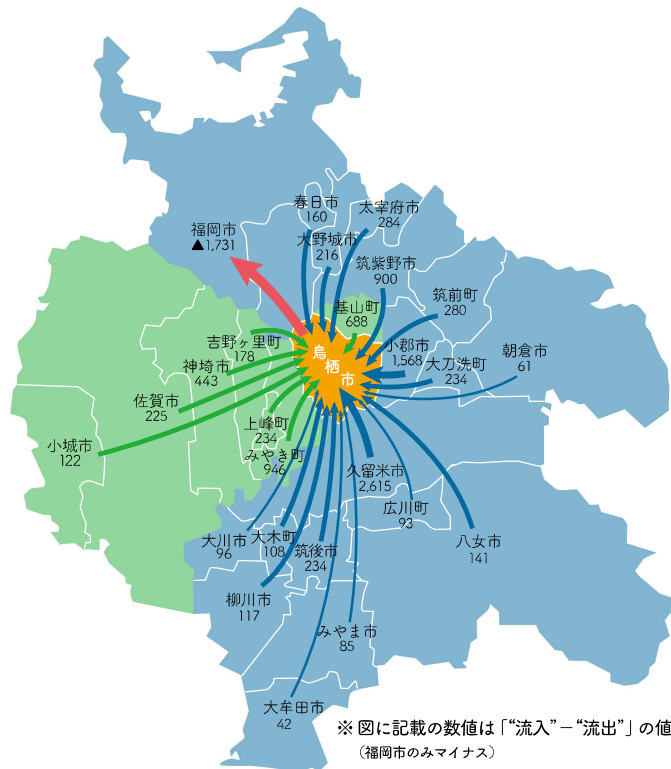


(出典) 資料：国勢調査、鳥栖市統計情報

② 鳥栖市と他市町村間の通勤流動

- ・周辺市町村から鳥栖市へ通勤している人は2万人以上となっており、中でも久留米市からは5千人超と非常に多くの人々が通勤しているなど、周辺地域の雇用の受皿となっています。
- ・一方で、福岡市から鳥栖市へ通勤しているのは約900人であるのに対し、鳥栖市から福岡市へは約2,700人と、福岡市へ通勤している人の方が多くなっています。

《鳥栖市への通勤の状況》



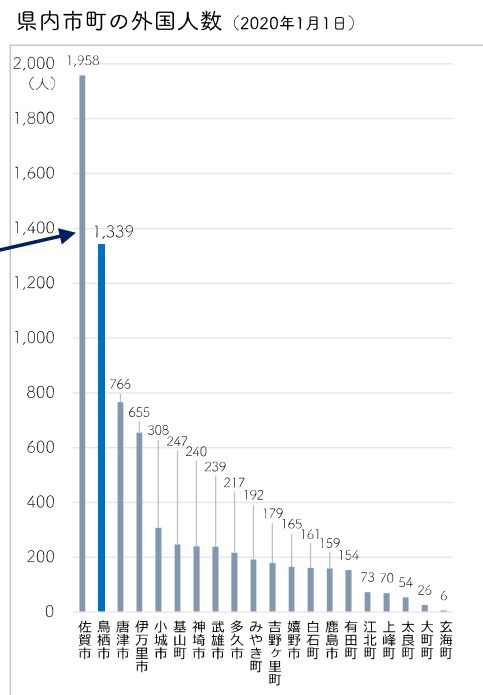
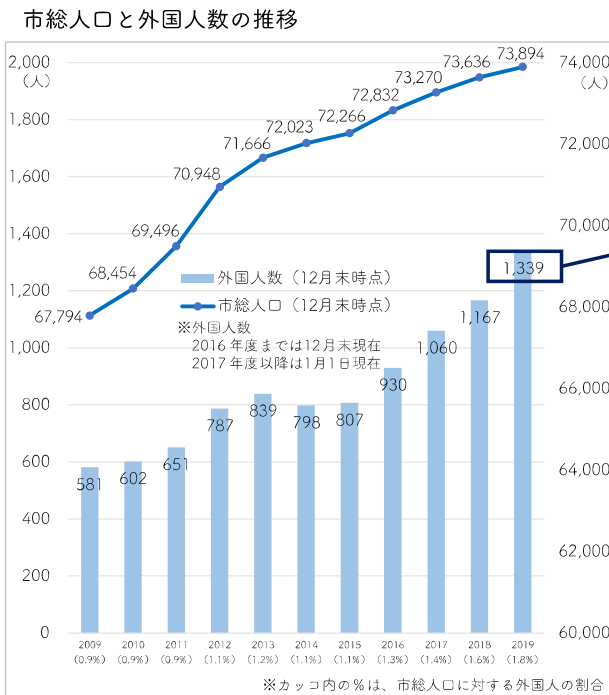
(単位:人)

市区町村名	鳥栖市への通勤(流入)	鳥栖市からの通勤(流出)	流入-流出
みやき町	1,927	981	946
基山町	1,847	1,159	688
佐賀市	1,407	1,182	225
神埼市	829	386	443
吉野ヶ里町	736	558	178
上峰町	572	338	234
小城市	160	38	122
久留米市	5,498	2,883	2,615
小都市	2,369	801	1,568
筑紫野市	1,457	557	900
福岡市	943	2,674	▲1,731
太宰府市	431	147	284
筑前町	408	128	280
大刀洗町	376	142	234
大野城市	363	147	216
筑後市	329	95	234
朝倉市	329	268	61
春日市	296	136	160
八女市	211	70	141
柳川市	159	42	117
大川市	148	52	96
広川町	132	39	93
みやま市	118	33	85
大木町	114	6	108
大牟田市	107	65	42
合計	21,266	12,927	8,339

(出典) 総務省「国勢調査報告」

③ 鳥栖市における外国人数の推移と県内市町との比較

- 鳥栖市の在留外国人数は増加傾向にあり、2020年1月時点では、佐賀市に次いで県内で2番目に多く、総人口に占める割合は1.8%と県内で最も高い割合となっています。
- 県内における外国人の就労状況は、ハローワーク鳥栖管内における外国人労働者数が最も多く、既に市内の産業を支える担い手となっており、市内に多くの雇用の場がある鳥栖市においては、今後も外国人労働者の増加が見込まれます。



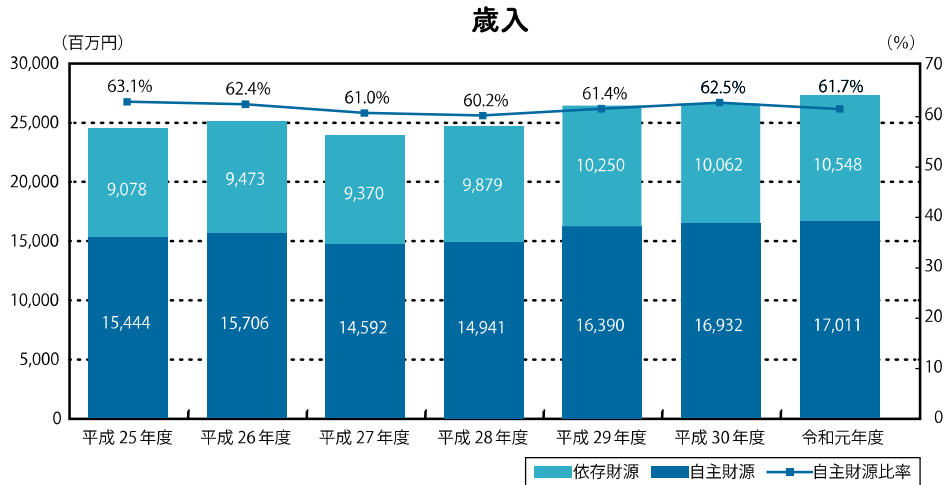
(出典) 住民基本台帳、佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

(出典) 佐賀県公式HP「佐賀県内の在留外国人数」

(2) 財政

① 歳入の推移

鳥栖市の歳入の状況は、自主財源が依存財源よりも多くなっており、令和元年度は自主財源は約170億円、依存財源は約105億円で自主財源比率は61.7%となっています。

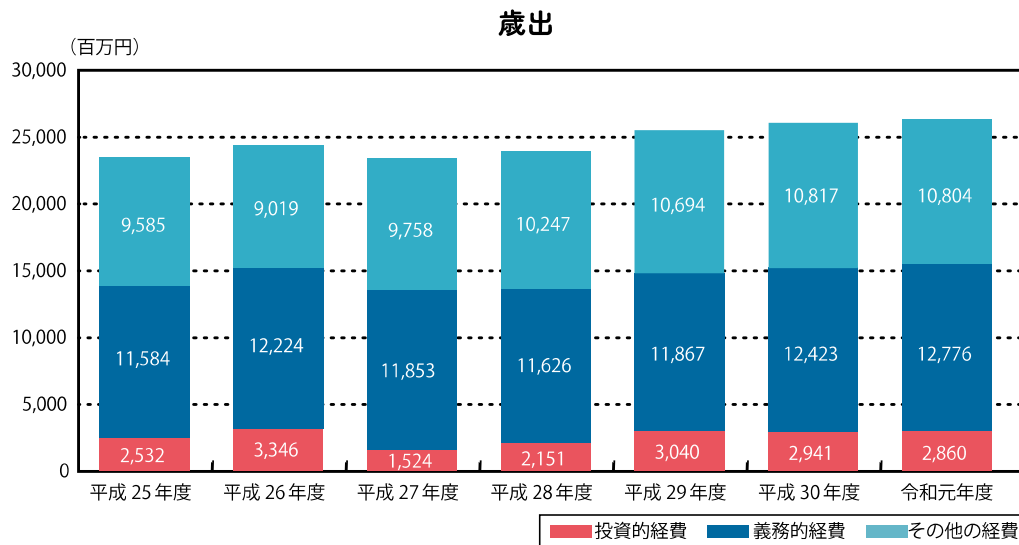


※自主財源：市税などの市が自主的に調達できる収入
 ※依存財源：国や県から交付または割り当てられる収入

(出典) 鳥栖市の財政状況

② 歳出の推移

鳥栖市の歳出の状況は、公債費の減少とともにいったん減少するものの、扶助費の増加等に伴い、義務的経費が増加傾向にあります。投資的経費は大型事業等の関係で年度間にばらつきが見られます。

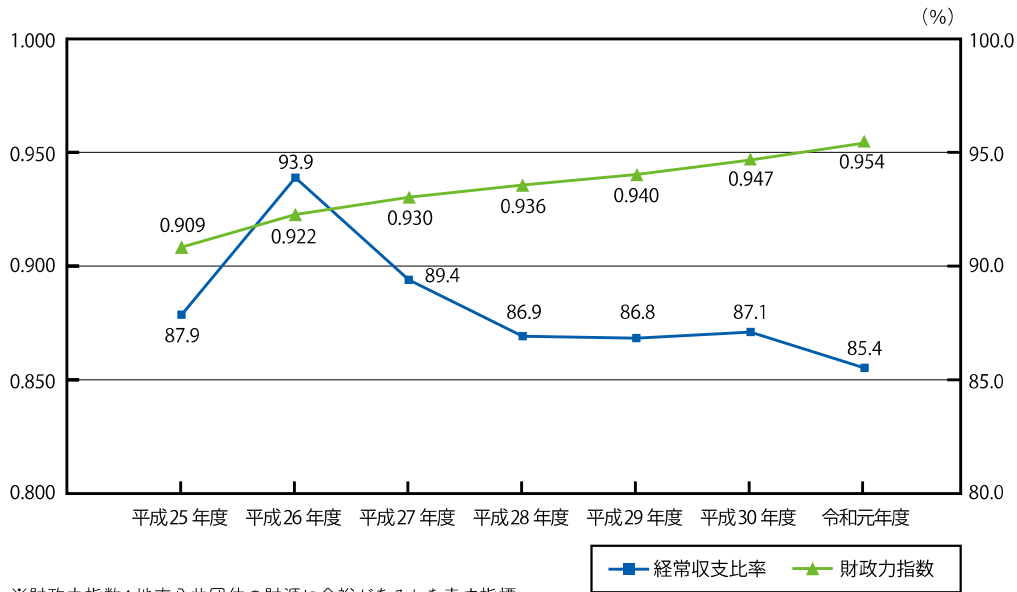


※義務的経費：人件費、扶助費、公債費などの支出が義務づけられている経費
 ※投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費
 ※その他の経費：物件費、積立金、繰出金など

(出典) 鳥栖市の財政状況

③ 財政力指数と経常収支比率の推移

鳥栖市の財政力指数は、ここ数年上昇傾向にあり、安定した財源構造を維持しています。また、経常収支比率は、平成26年度から低下し、現状横ばいとなっています。



※財政力指数：地方公共団体の財源に余裕があるかを表す指標
 ※経常収支比率：財政構造の弾力性を表す比率

(出典) 鳥栖市の財政状況

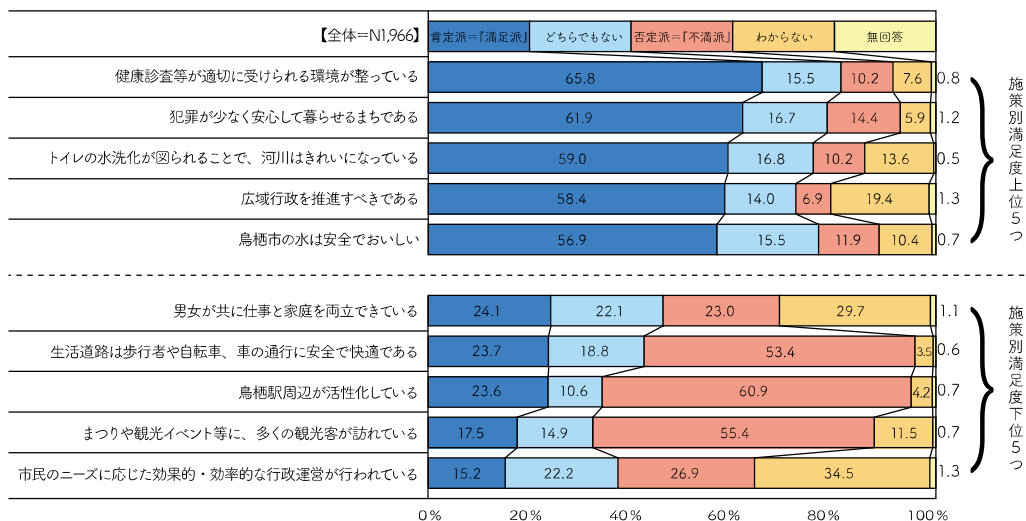
(3) 市民の評価

平成30年12月から令和元年5月にかけて18歳以上の市民4,500人を対象に「鳥栖市のまちづくりに関する市民満足度調査」を実施しました。

調査概要	配布数	回収数	回収率
	4,500人	1,966人	43.7%

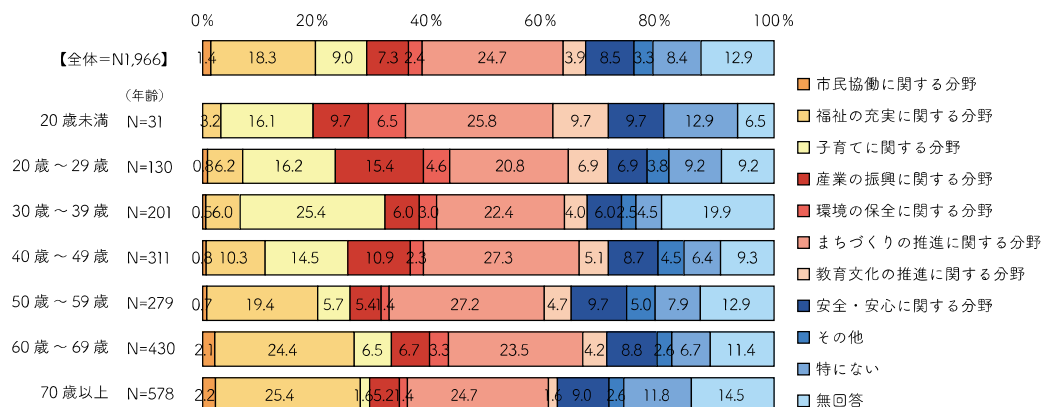
● 施策別の満足度

第6次鳥栖市総合計画に基づく施策（32項目）に対する満足度については、「健康づくり」に関するものが最も高い満足度となっており、行政運営に関するものが最も低い満足度となっています。



● 充実させたい分野

鳥栖市の取組について、充実させたい分野として年齢層が高くなるほど「福祉の充実に関する分野」の割合が最も高くなっており、30代以下においては「子育てに関する分野」の割合が最も高くなっています。また、20代においては「産業の振興に関する分野」の割合が高くなっています。



1) 鳥栖を支える"人"

- ・鳥栖市は人口増加が続いており、2030年までこの傾向は続くと推計されていますが、若者を中心とした転出超過の状況が今後も続き、高齢化が進行すると、人材不足や競争力の低下、社会保障関係経費の増大など、多方面においてその影響は避けることができないと考えられます。
- ・今後も安定的な人口や人口構造を維持していくためには、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実や、鳥栖育ちの子どもたちが、鳥栖市にふるさとを実感することで、市内への定着につなげていくことが重要です。



2) 鳥栖を支える"都市基盤"

- ・鳥栖市は、九州陸路交通のクロスポイントとして、交通・物流の要衝という地理的優位性を活かして、市制施行から今日まで企業誘致に取り組み、内陸工業都市として仕事の創出と併せた住宅地、生活インフラの整備等に取り組んできました。
- ・企業誘致は鳥栖市の発展の礎となるものでありますが、既に産業用地は不足しており、その確保が求められています。また、各種産業は経済のグローバル化により事業所再編等の対象となる恐れもあることから、市内において安定的に雇用を確保することや今後の人材確保が一層難しくなることも想定されるため、人材確保の工夫や人材の定着を図ることが求められます。
- ・鳥栖駅周辺は中心市街地としての機能を有している一方で、東西市街地の連続性や駅周辺の利便性向上が課題としてあり、これまでの経緯を踏まえたうえで、実現可能な方策の検討が必要となっています。また、新鳥栖駅周辺は、都市的土地利用が課題であり、広域的な拠点性を活かす機能誘導が求められています。
- ・高度経済成長期に整備された公共施設、道路、橋梁、上下水道施設等のインフラの老朽化が顕在化しており、長寿命化を踏まえた戦略的な維持管理・更新を進めていくことが求められています。
- ・多発する豪雨による浸水被害や地震等の自然災害に対して、被害を最小限に抑えるための対策が必要となっています。
- ・高齢化の進行等の社会情勢の変化に伴い、買い物や通院など市民の日常生活に必要な交通手段の確保が求められるようになっており、公共交通体系の在り方についても検討が必要になっています。

- ・AIをはじめとするデジタル技術の飛躍的な発達は、企業の産業活動だけでなく、行政や教育、市民生活にまで影響を及ぼしており、鳥栖市においてもデジタル技術を活用することで、住民サービスの向上、教育環境の充実、行政事務の効率化などに取り組んでいく必要があります。
- ・新たな感染症である新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、鳥栖市においても経済状況等に大きな影響を及ぼしています。また、その影響により日常生活の各場面において新しい生活様式が確立されつつあり、テレワーク等の働き方の浸透も進んでいることから、総合的な対応が求められています。さらに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束後（アフターコロナ）を見据え、新たな常態がもたらす課題等を意識しながら、各種施策に取り組んでいく必要があります。



3) 鳥栖を支える"地域"

- ・鳥栖市においては、2010年に策定した「地域づくり基本構想^{※9}」に基づき、8つの全小学校区でまちづくり推進協議会^{※10}が設立されました。さらに、各地区で策定した「まちづくり推進計画」に基づき、地域内の課題解決などに取り組んでいます。一方で、地域のまちづくりに関わる人材の高齢化が進んでいることから、若い世代がまちづくりに関わるような工夫やきっかけづくりが求められます。
- ・近年頻発する豪雨による自然災害等により安全・安心への意識が高まっており、災害等の発生時には、地域・家庭等における人と人との支え合いが重要であることから、地域住民同士が日常生活からつながり合う地域コミュニティ機能の向上が求められます。
- ・鳥栖市では、市内に日本語学校や就労先があることで留学や技能実習といった在留資格を持つ外国人が増加しており、労働力の一端を担うようになっています。一方で、地域においては文化や習慣の違い等を背景とする様々な課題も顕在化してきており、国籍等を問わず人と人が互いに認め合い、尊敬し合う多文化共生の浸透がより重要視されるようになっています。

⁹ “みんなで築く市民協働のまちづくり”をメインスローガンとし、市民一人ひとりが鳥栖市を担う一員であるという認識を持って、課題解決のためにみんなで知恵を出し合い、自主的・主体的な参画により市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを進めるもの

¹⁰ まちづくりの主体である地区住民が一致協力し、「私たちの好きなまちは私たちでつくりたい」を合言葉に、地区におけるまちづくりの立案や活動を展開していくための組織